



## 平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月2日

上場会社名 **ダイドーグループホールディングス株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **2590** URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **高松 富也**

問合せ先責任者 (役職名) **執行役員 コーポレートコミュニケーション部長** (氏名) **長谷川 直和**

TEL **06-7166-0077**

定時株主総会開催予定日 **平成30年4月13日** 配当支払開始予定日 **平成30年4月16日**

有価証券報告書提出予定日 **平成30年4月16日**

決算補足説明資料作成の有無 : **有**

決算説明会開催の有無 : **有 (アナリスト・機関投資家向け)**

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	172,684	0.7	4,891	26.8	5,382	43.8	2,504	23.4
29年1月期	171,401	14.4	3,857	22.7	3,741	12.2	3,269	39.3

(注) 包括利益 30年1月期 **6,832百万円 (187.6%)** 29年1月期 **2,375百万円 (57.0%)**

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	151.73		2.9	3.2	2.8
29年1月期	197.34		3.9	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 **115百万円** 29年1月期 **131百万円**

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	171,147	90,927	52.3	5,430.20
29年1月期	163,870	85,693	51.3	5,075.31

(参考) 自己資本 30年1月期 **89,443百万円** 29年1月期 **84,081百万円**

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	14,308	8,947	3,843	47,520
29年1月期	15,309	20,560	9,445	46,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		30.00		30.00	60.00	994	30.4	1.2
30年1月期		30.00		30.00	60.00	994	39.5	1.1
31年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00		27.2	

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年1月21日～平成31年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,220	1.5	5,740	17.4	5,725	6.4	3,640	45.4	220.99

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	16,568,500 株	29年1月期	16,568,500 株
期末自己株式数	30年1月期	96,960 株	29年1月期	1,660 株
期中平均株式数	30年1月期	16,508,194 株	29年1月期	16,566,840 株

(注)当社は「役員向け株式給付信託」を導入しております。

当該信託が保有する当社株式については、平成30年1月期の「期末自己株式数」に95,300株を含めており、平成30年1月期の「期中平均株式数」の算定においては58,646株を控除しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期			6,486		3,619	44.4	3,785	4.7	1,860	38.7
29年1月期	122,360	3.5			2,505	26.6	3,616	3.5	1,341	43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	112.71	
29年1月期	80.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	113,910	78,769	69.1	4,781.92
29年1月期	137,856	74,717	54.2	4,509.89

(参考) 自己資本 30年1月期 78,769百万円 29年1月期 74,717百万円

(注)当社は、平成29年1月21日に純粋持株会社体制へ移行しました。そのため、平成30年1月期の個別業績は平成29年1月期と比較して変動しております。上記に伴い、「売上高」は純粋持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」は純粋持株会社移行後の計上額を示しています。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、当期より業績予想を通期のみに変更いたしました。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.18「3. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年3月6日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次



1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	2
(1) 会社の経営の基本方針 .....	2
(2) 経営戦略等 .....	3
(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標 .....	4
(4) 経営環境 .....	4
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題 .....	4
2. 事業等のリスク .....	7
3. 経営成績等の概況 .....	10
(1) 経営成績に関する分析 .....	10
(2) 財政状態に関する分析 .....	17
(3) 今後の見通し .....	18
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	21
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	22
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 連結貸借対照表 .....	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	25
連結損益計算書 .....	25
連結包括利益計算書 .....	26
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	31
(表示方法の変更) .....	33
(追加情報) .....	34
(セグメント情報等) .....	35
(1株当たり情報) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
6. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	44
7. 役員の異動 .....	46

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内飲料事業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、グループ一丸となって将来の持続的成長をめざすべく、2014年に新たな「グループ理念・グループビジョン」「グループスローガン」を制定しております。

厳しい競争環境を勝ち抜き、お客様、従業員、取引先、地域社会、株主といったすべてのステークホルダーの皆様との共存共栄を図りながら、企業の成長とともに従業員が成長していくために、チャレンジする企業風土の醸成に取り組んでおります。

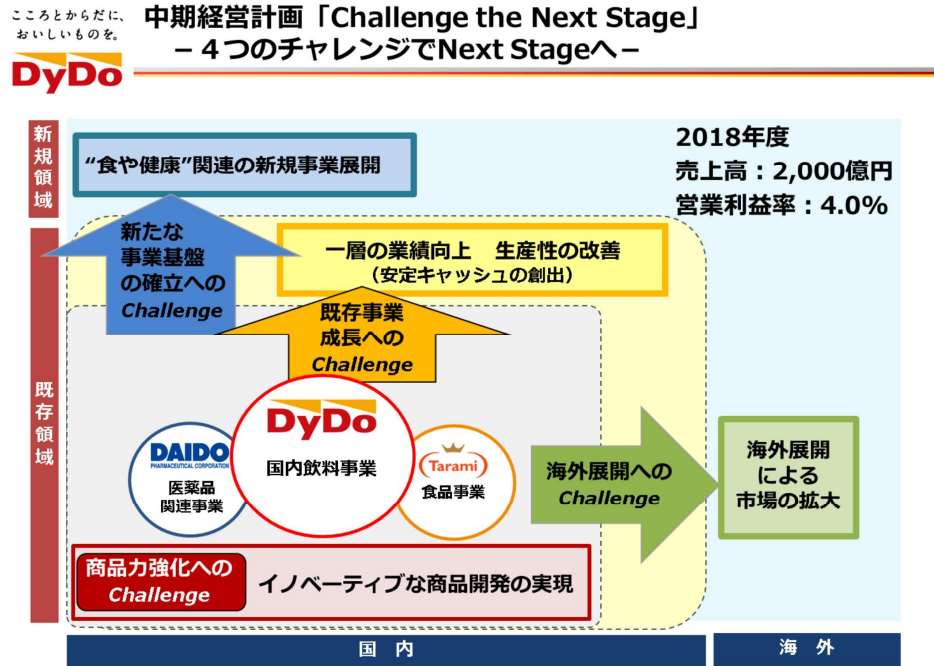
<p><b>グループ理念</b> </p> <p>人と、社会と、共に喜び、共に栄える。</p> <p>その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。</p> <p><b>グループビジョン</b></p> <p><b>DyDoはお客様と共に。</b> 高い品質にいつもサブライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けします。</p> <p><b>DyDoは社会と共に。</b> グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。</p> <p><b>DyDoは次代と共に。</b> 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。</p> <p><b>DyDoは人と共に。</b> 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。</p>	<p><b>グループスローガン</b></p> <p>こころとからだに、 おいしいものを。</p> <p></p>
--	--

また、当社グループのコア事業である国内飲料事業は、清涼飲料という消費者の皆様の日常生活に密着した製品を取り扱っており、部門売上高の80%以上は地域社会に根差した自販機を通じた販売によるものです。また、自社工場を持たず、生産・物流を全国の協力業者に委託するファブレス経営により、当社は製品の企画・開発と自販機オペレーションに経営資源を集中し、全国に約28万台を保有する自販機は当社グループの従業員と共栄会（当社商品を取り扱う自販機運営業者）により管理しております。

このような当社独自のビジネスモデルは、ステークホルダーの皆様との信頼関係によって成り立っていることから、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」ことが会社としての責務であり、経営上の最重要課題であると認識しております。そして、その実現のために、「ダイナミックにチャレンジを続けていく」ための基盤として、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスを継続的に改善していくことが、株主共同の利益に資するものと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2014年に制定されたグループ理念のもと、2018年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートさせ、「既存事業成長へのチャレンジ」「商品力強化へのチャレンジ」「海外展開へのチャレンジ」「新たな事業基盤確立へのチャレンジ」の4つのテーマに取り組んでおります。



そして、2017年1月には、将来の飛躍的成長に向けた改革を加速させるべく、「グループ経営の強化」「事業領域拡大への機動的対応」「海外飲料事業の強化・育成」を目的として持株会社体制へ移行いたしました。

自販機ビジネスモデルの革新によるキャッシュ・フローの継続的拡大とグループ全体の事業ポートフォリオの強化拡充により、成長性・収益性・効率性の高い企業グループをめざしてまいります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、持続的成長の実現に向けたひとつの通過点として、「連結売上高2,000億円」「売上高営業利益率4%」を中期経営計画「Challenge the Next Stage」の最終年度である2018年度の数値目標に掲げております。

今後、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、新たな経営戦略・経営目標・KPI等に関する検討をすすめてまいります。

(4) 経営環境

近年、わが国は世界でも類を見ない超高齢化社会に突入しており、今後さらに進展する生産年齢人口の減少が潜在成長率を押し下げ、持続的経済成長に影響を与えることが懸念されております。また、AIやIoTなどのテクノロジーのめざましい発展が、経済にも影響をもたらしはじめるなど、経営環境は急速な変化を遂げております。

このような状況の中、お客様の価値観や消費行動は大きく変化しており、企業は常に、社会の変化に対応した新たな価値を生み出していくことが求められております。また、健康寿命の延伸に向けた取り組みや、環境面への配慮、働き方ニーズの多様化への対応など、事業を通じて社会的課題の解決に貢献していくことが期待されております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループはこれまで、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのテーマに取り組むとともに、2017年1月には持株会社体制へ移行し、様々な変革を推進してまいりました。

中期経営計画のスタート以来、これまで4年間の取り組みにより、前向きな成果が着実に見えはじめておりますが、一方で、将来の成長に向けた課題も明確になってきております。

今後につきましては、経営環境の大きな変化をチャンスととらえ、新たな価値の創造にチャレンジするとともに、「グループ理念・グループビジョン」に定める価値観に基づき、事業を通じて社会的課題の解決に貢献することにより、持続的成長の実現と中長期的な企業価値の向上にチャレンジしてまいります。

① 既存事業成長へのチャレンジ

当社グループはこれまで、「自販機ビジネスモデルの革新」を事業戦略に掲げ、環境負荷低減とコストダウンの両立を図る「フロンティアバンダー」の展開や自販機使用年数の長期化などの取り組みをすすめながら、自販機チャネルにかかる固定費構造の抜本的改革と、IoT自販機の計画的展開に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、固定費構造の改革に一定の目途が立ち、IoT機能を搭載した「Smile STAND」の展開台数も当連結会計年度末時点で約5万台となるなど、着実な成果が見えはじめております。

一方、自販機ビジネスを取り巻く外部環境は厳しさを増しており、自販機1台あたりの売上高の低下傾向が続いております。このような状況の中、自販機ビジネスによるキャッシュ・フローの継続的拡大を図るためには、オフィス内などの安定的な販売が見込める場所への設置促進や、商品ラインアップの最適化などの取り組みを着実に推進していくことに加えて、「Smile STAND」のサービス拡充による利用者拡大への取り組みを加速することなど、お客様にとっての自販機の付加価値を、より一層高めていくことが大きな課題となっております。

今後につきましては、「社会と共に。」のグループビジョンを実現すべく、IoTを通じて、自販機を社会のインフラとして活用し、幅広い分野でお客様の生活を、より快適で豊かにするサービスの提供をめざしてまいります。アイデアとテクノロジーをもって付加価値を創造し、人と、社会と、環境に配慮した自販機ビジネスのサステナビリティへの取り組みとともに、既存の枠組みを越えて、グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会作りに貢献してまいります。

② 商品力強化へのチャレンジ

当社グループはこれまで、「ダイドーブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざすことを事業戦略に掲げ、お客様が求めるコーヒー本来の味わいをお届けすべく、高い品質のコーヒー豆を厳選してブレンドし、香料を使用しない製法にこだわり続けてまいりました。また、特定保健用食品・機能性表示食品などの健康志向に対応した付加価値の高いイノベーション商品の開発にも注力するなど、商品力強化へのチャレンジを続けてまいりました。

これらの取り組みにより、お客様の「ダイドーブレンド」ブランドの購入意向は着実に伸長しており、特に、ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオンであるピート・リカータ氏監修による「世界一のバリスタ\*監修」シリーズは、当社自販機での好調な販売はもちろんのこと、コンビニエンスストアやキリンビバレッジ株式会社の自販機にもお客様接点が拡大し、ブランド認知度の向上に大きく貢献しております。また、株式会社ファンケルとの共同開発による「大人のカロリミット®」茶シリーズは、競争の激しい機能性表示食品の茶系飲料市場において、一定のポジションを獲得しております。

近年、社会の急速な変化とともに、お客様の価値観や消費行動は多様化しており、お客様の求める「おいしさ」や「健康」に対するニーズも、ライフスタイルの変化とともに多様化しております。このような価値観の多様化に対応し、お客様の共感を得る商品をお届けしていくためには、イノベーションを起こすことができる多様な人材の採用、定着、キャリア開発に取り組むことや、これまで当社グループが培ってきた「おいしさ」や「健康」に関する知見・技術・製造ノウハウなどと、グループ外の様々な知見や研究開発力などを融合させ、新たな価値を生み出していくことも重要な課題となっております。

今後につきましては、「お客様と共に。」のグループビジョンを実現すべく、オープン・イノベーションとダイバーシティへの取り組みを推進することにより、高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいしさと健康をお客様にお届けしてまいります。

③ 海外展開へのチャレンジ

当社グループはこれまで、「海外事業展開の加速」を事業戦略に掲げ、2015年12月にマレーシア、2016年2月にトルコといったイスラム圏における戦略拠点を獲得するとともに、2017年1月の持株会社体制移行後は、海外事業統括部が海外飲料子会社を直接管理・統制する体制とし、海外飲料事業の強化・育成に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、トルコ飲料事業においては、商流の見直しをはじめとするバリューチェーンの強化策により、トップラインの飛躍的成長に向けたビジネスモデルの構築に取り組むことができましたが、マレーシア、ロシア、中国については、事業基盤の整備に時間を要していることから、将来の発展に向けた成長戦略を再構築していくことが大きな課題となっております。

また、お客様の健康志向はグローバル市場においても大きな潮流となっていることから、日本において培った「おいしさ」と「健康」に関する知見・技術・ノウハウを、海外飲料子会社の持つ現地のマーケティングに関する知見や製造技術などと融合させることでイノベーションを起こし、加速する健康志向の高まりに対応した高い品質の商品ラインアップを強化・拡充し、飛躍的成長につなげていくことが重要な課題となっております。

今後につきましては、「次代と共に。」のグループビジョンを実現すべく、国内飲料事業と海外飲料事業のシナジーを発揮させ、国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造してまいります。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

④ 新たな事業基盤確立へのチャレンジ

当社グループはこれまで、“食や健康”関連の新規事業展開を図ることを中期的な成長戦略に掲げ、近年は、専門人材の採用をすすめながら、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア領域での新規事業展開の可能性に絞り込んで検討を続けてまいりました。その結果、「グループ理念・グループビジョン」に定める価値観に基づき、事業を通じて社会的課題の解決を図るべく、2019年7月より、希少疾病用医薬品事業へ参入することといたしました。

当社グループはこれまで、缶コーヒーを中心とした清涼飲料水に加え、栄養ドリンクや美容ドリンク、フルーツデザートゼリーといった飲料や食品をベースとした価値を「おいしさ」とともに、お客様にお届けしてまいりましたが、将来の人口動態の変化や健康寿命の延伸に対応した新たな市場を開拓し、末永く愛される商品をお届けしていくためには、単なる「おいしさ」だけでなく、日常生活の中で健康に寄与する「おいしさ」をお届けしていくことが課題であると考えております。

今後につきましては、「人と共に。」のグループビジョンを実現すべく、希少疾病で苦しむ患者様に医薬品を通じた価値提供によって貢献するインクルージョンへの取り組みを推進するとともに、既存の飲料・食品・医薬品の枠組みを越えて、ヘルスケア関連市場を将来の大きな成長の柱へと育成し、「グループスローガン」に掲げる「こころとからだに、おいしいものを。」持続的に皆様にお届けする企業グループとして、飽くなき「DyDoチャレンジ」でDyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現してまいります。



## 2. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 人材の確保・育成

当社グループの成長戦略である海外における事業展開の強化拡充や新たな事業領域への参入を図るためには、高度な専門性や経験を有する多様な人材を確保していく必要があります。また、既存事業成長へのチャレンジを推進するためには、全国広範囲にわたり保有する自販機のオペレーションを支える人材や、医薬品関連事業・食品事業等の製造工場のオペレーションを支える人材を継続的に確保・育成していく必要があります。

近年、少子高齢化の進行と労働力人口の減少、価値観や働き方ニーズの多様化など、労働市場を取り巻く環境が変化する中、相応しい人材を継続的に確保することが困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらのリスクの低減を図るため、人材の確保・育成への取り組みを強化するとともに、人材のさらなる定着化を図るための諸制度の整備や業務効率の改善など、働き方改革への取り組みをすすめております。

### (2) 海外子会社の管理・統制

当社グループは、海外における本格的な事業展開を図ることを中期的な成長戦略に掲げ、将来の飛躍的成長に向けた戦略拠点として、トルコ、マレーシア、ロシア、中国の4カ国に海外飲料子会社を有しております。

海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商習慣の違いや為替レートの変動をはじめとした様々なリスクが存在します。事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接管理・統制する体制とし、経営管理体制・リスク管理体制の整備をすすめるとともに、海外飲料事業の強化・育成を図り、国内飲料事業とのシナジーの発揮による飛躍的成長の実現にチャレンジしております。

### (3) 企業買収及び事業・資本提携

当社グループは、“食や健康”関連の新規事業展開を図ることを中期的な成長戦略のひとつとしており、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等に当たっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、持株会社体制への移行により、事業領域の拡大に機動的に対応できる体制を整備するとともに、取締役会の実効性評価の結果をふまえて、取締役会のさらなる機能強化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの継続的改善に向けた取り組みをすすめております。

(4) 自販機チャネルへの集中・依存

当社グループのコアビジネスである国内飲料事業は、日本国内における自販機の普及の歴史とともに発展してまいりました。地域に根差した営業活動を展開することにより、全国約28万台の自販機網と品質の高いオペレーション体制を構築し、当連結会計年度において、国内飲料事業における自販機チャネルの売上比率は83.1%となっており、業界平均を大きく上回る状況となっております。

自販機チャネルは、価格安定性・販売安定性が比較的高く、収益性の高い缶コーヒーを主力商材として、安定的なキャッシュ・フローを確保することが可能ですが、近年、自販機市場全体の総台数は減少に転じており、自販機においても低価格販売が広がっていることや、コンビニエンスストアをはじめとする利便性の高い店舗網の増加などから、自販機1台あたりの売上高が低下する傾向が続いており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、オフィス内などの安定的な販売が見込める場所への設置促進や商品ラインアップの最適化などの取り組みをすすめるとともに、自販機チャネルにかかる固定費構造の改革やIoT自販機の展開を通じて、自販機ビジネスモデルの革新にチャレンジしております。

(5) 業界における市場競争

日本国内の清涼飲料業界の市場環境は、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、中長期的には大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社は収益重視の方針を掲げ、重点ブランドへの集中や商品・容器構成の見直しなどに取り組んでいるものの、消費の二極化による低価格志向の高まりや、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力強化や競争力の高いプライベートブランドの展開、ドラッグストア業界の競争激化を背景とした価格戦略なども相俟って、販売単価の改善は進展しておらず、店頭への商品配荷を維持・拡大するための販売促進費も増加する傾向にあります。

また、業界各社からは、お客様ニーズの多様化に対応すべく、容器やデザイン面にも工夫をこらした多種多様なコンセプトの新商品が相次いで発売されており、価格戦略を含めたマーケティング戦略など、市場における競争環境の変化に十分対応できなかつた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、1975年の発売以来、本格的な味わいと香料を使わない製品作りにこだわり続けてきた「ダイドーブレンド」ブランドのさらなるブランド力強化や、近年のお客様ニーズの多様化に対応したイノベーティブな商品の展開など、商品力強化へのチャレンジをすすめております。

(6) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも国内飲料事業の主要原料であるコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動の影響を受けます。価格変動の影響を受けることについては、他の原材料・資材についても同様であり、特に、海外飲料事業（トルコ事業）については、一部の資材調達が外貨建てであることから、トルコリラの為替レートの変動によって、その調達価格は影響を受けます。原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、コーヒー豆については、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っているほか、他の原材料・資材についても、調達戦略の推進によるコスト最適化への取り組みをすすめております。

(7) 生産体制・品質管理体制

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでおります。国内飲料事業においては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の協力工場に製造を委託する生産体制をとっておりますが、自社と協力工場双方での厳格な管理・検査体制で常に安全安心な製造・出荷体制を維持しております。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品に関して重大な事故及び訴訟等は発生していませんが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、国内飲料事業では、製造を委託している協力工場に対して、毎年、品質保証監査を実施し、製造における安全性・品質の向上と信頼関係の構築を図っております。また、自社工場を有する医薬品関連事業・食品事業では、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」、食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC 22000」の認証を取得し、さらなる品質向上をめざしております。

(8) その他のリスク

上記以外にも事業活動をすすめていく上において、経済情勢の変化、天候・自然災害、法規制等の外部要因によるリスクのほか、気候変動や資源枯渇をはじめとする環境問題への対応、顧客情報管理やコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。当社グループを取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、毎年、リスクの影響度・発生可能性を分析した「リスクマップ」を作成し、環境の変化に応じた重要リスクを決定・対策を講じることにより、リスクマネジメントを推進しています。

3. 経営成績等の概況

(連結経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	171,401	172,684	0.7	1,283
営業利益	3,857	4,891	26.8	1,033
経常利益	3,741	5,382	43.8	1,640
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,269	2,504	△23.4	△764

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要とされるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2017年1月21日をもって持株会社体制に移行し、「ダイドーグループホールディングス株式会社」として、将来の飛躍的成長への第一歩を踏み出しました。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。」のグループ理念のもと、中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進し、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

<次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ>

2016年度からの事業戦略

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュ・フローの継続的拡大を図る
2. 「ダイドーブренд」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して0.7%増加し、1,726億84百万円となりました。これは主に、医薬品関連事業の好調な受注実績が増収に大きく寄与したものであります。また、海外飲料事業は、トルコにおいてミネラルウォーターの販売が大幅に伸びました。

一方、自販機を取り巻く外部環境が厳しさを増している国内飲料事業や、競合他社の攻勢が激しい食品事業は、夏場の天候不順の影響もあり、減収となりました。

なお、売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比	売上高	構成比
コ ー ヒ ー 飲 料	72,070	42.0%	71,351	41.3%
茶 系 飲 料	17,457	10.2	17,668	10.2
炭 酸 飲 料	12,094	7.1	10,994	6.4
ミネラルウォーター類	6,985	4.1	7,379	4.3
果 汁 飲 料	6,539	3.8	6,955	4.0
スポーツドリンク類	2,720	1.6	2,418	1.4
ド リ ン ク 類	1,627	0.9	1,529	0.9
そ の 他 飲 料	8,783	5.1	8,414	4.9
国 内 飲 料 事 業 計	128,278	74.8	126,712	73.4
海 外 飲 料 事 業 計	16,735	9.8	18,547	10.7
医 薬 品 関 連 事 業 計	9,068	5.3	10,536	6.1
食 品 事 業 計	18,013	10.5	17,560	10.2
調 整 額	△695	△0.4	△673	△0.4
合 計	171,401	100.0	172,684	100.0

(注) 1. 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

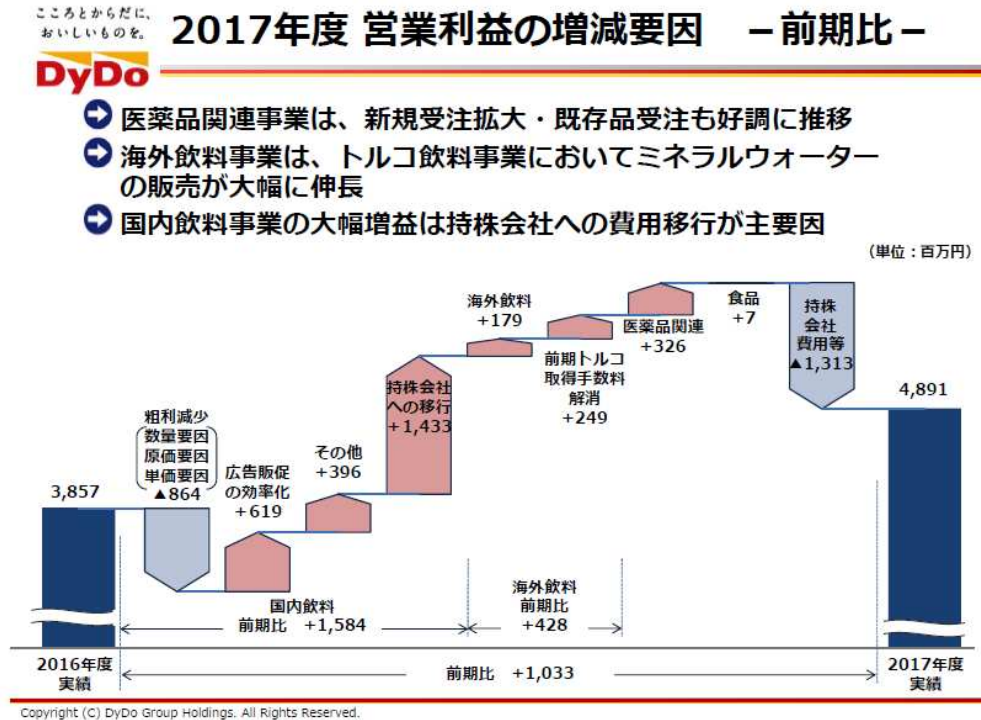
2. 当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細はP.35「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

② 営業利益

当連結会計年度の売上総利益率は、前連結会計年度の52.2%を下回り、51.7%となりました。これは主に、海外飲料事業（トルコ飲料事業）において、一部の資材調達を外貨建ての取引となっていることから、トルコリラの為替変動の影響により、原価率が上昇したことによるものであります。このことから、売上総利益は、前連結会計年度と比較して1億90百万円減少し、892億63百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に国内飲料事業における自販機チャネルにかかる固定費低減効果や、広告販促の効率化などにより、前連結会計年度と比較して12億23百万円減少し、843億72百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、49.9%から48.9%に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して10億33百万円増加し、48億91百万円となり、営業利益率は、2.3%から2.8%に改善いたしました。



③ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億65百万円増加し、10億16百万円となりました。これは主に、雑収入の増加によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比較して4億42百万円減少し、5億25百万円となりました。これは主に、為替差損の減少や、自販機調達にかかる長期借入金残高の減少などに伴う支払利息の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して16億40百万円増加し、53億82百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度と比較して15億59百万円悪化いたしました。これは、前連結会計年度は、負ののれん発生益4億94百万円、関係会社出資金売却益4億33百万円、投資有価証券売却益1億32百万円の合計10億60百万円が特別利益に計上されていたことに加えて、当連結会計年度は、海外飲料事業にかかる減損損失4億31百万円、関係会社株式評価損84百万円の合計5億16百万円を特別損失として計上していることによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して81百万円増加し、48億65百万円となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、23億73百万円を計上し、実効税率は前連結会計年度の34.1%を上回り、48.8%となりました。これは主に、当連結会計年度において評価性引当金が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して7億64百万円減少し、25億4百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の197.34円に対し、当連結会計年度は、151.73円となりました。

なお、当連結会計年度における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=30.78円（前連結会計年度は36.13円）、1マレーシアリングgit=26.21円（前連結会計年度は26.44円）となっております。

〈セグメント別概況〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又はセグメント損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
国内飲料事業	128,278	126,712	△1,565	3,958	5,542	1,584
海外飲料事業	16,735	18,547	1,811	△1,266	△838	428
医薬品関連事業	9,068	10,536	1,468	944	1,271	326
食品事業	18,013	17,560	△453	212	219	7
調整額	△695	△673	22	9	△1,303	△1,313
合計	171,401	172,684	1,283	3,857	4,891	1,033

(注) 1. 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細はP.35「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

① 国内飲料事業

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社は、利益重視の方針を掲げ、重点ブランドの強化や新たな付加価値を備えた多様な商品の展開などに取り組みましたが、夏場の天候不順の影響により、販売数量は伸長せず、ドラッグストア業界の競争激化を背景とした価格戦略も相俟って、販売単価の改善が進展しないなど、競争環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような状況に対処すべく、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大に向けた様々なチャレンジを積極的に推進いたしました。

「自販機ビジネスモデルの革新」に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台あたりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の効果的展開に向けた取り組みを推進するとともに、将来の可能性をさらに広げるべく、2017年9月より、自販機による新たな情報発信サービス「Smile Town Portal」を開始し、自販機を通じたプラットフォームビジネスの実現に向けた基盤作りに注力いたしました。

「ダイドーブレンド」ブランドのさらなる強化に向けた取り組みといたしましては、ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏監修のもと、本格的な味わいでご好評をいただいている「世界一のバリスタ※監修」シリーズをさらに進化させ、飲用シーンに合わせた味わいを最適な容器・容量でお届けすることで「缶コーヒー」の価値向上を図りました。

また、2017年11月に発売25周年を迎えた「ダイドーブレンド デミタス」シリーズをリニューアル発売するとともに、シリーズに深みとキレを両立させた甘さ控えめの微糖「ダイドーブレンド デミタス 甘さ控えめ微糖」を新たに加え、ラインアップの強化に努めました。キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売の業務提携においては、同社自販機での販売商品を、「世界一のバリスタ※監修」シリーズのボトル缶入りコーヒー飲料2品（「ダイドーブレンド 香るブレンド微糖 世界一のバリスタ※監修」「ダイドーブレンド コクと香りのブレンドBLACK 世界一のバリスタ※監修」）に統一し、自販機内での訴求力の向上による販売効果の拡大とブランド認知度の向上を図りました。

さらに、近年のお客様の健康志向の高まりに対応すべく、2016年11月に販売を開始した株式会社ファンケルとの共同開発による当社初の機能性表示食品「大人のカロリミット はとむぎブレンド茶」の拡販に注力したことに加え、2017年9月より同社との共同開発第2弾として、「大人のカロリミット 玉露仕立て 緑茶プラス」を発売するなど、新たな付加価値を備えたイノベーティブな商品の展開に取り組みました。

当連結会計年度は、「世界一のバリスタ※監修」シリーズや「大人のカロリミット®」茶シリーズが、コンビニエンスストアなどの流通チャネルにおいて好調な販売実績となったほか、「世界一のバリスタ※監修」シリーズのボトル缶入りコーヒー飲料2品のキリンビバレッジ株式会社向けの出荷も堅調に推移したものの、天候不順などの外部要因の影響もあり、自販機1台あたりの売上高が低下するなど、販売は厳しい状況となりました。一方、利益面につきましては、自販機チャネルにかかる固定費の低減効果や広告販促の効率化により、販売費及び一般管理費が減少し、増益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、1,267億12百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は、55億42百万円（前連結会計年度比40.0%増）となりました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏



② 海外飲料事業

当社グループは、国内飲料事業とのシナジーの発揮による海外飲料事業の強化・育成を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接統括する体制とし、将来の飛躍的成長に向けた事業基盤の整備に取り組んでおります。

トルコの飲料市場は、トルコリラ安の影響を受け、輸入原材料の価格が高騰するなど、足元の収益環境は厳しい状況が続いておりますが、若年層人口の比率が非常に高く、さらなる人口増により、中長期的に大きな成長が見込める有望な市場と位置づけております。

このような状況の中、海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、将来の成長に向けたバリューチェーンの強化によるビジネスモデル再構築を図るとともに、コアブランドである「ÇAMLICA」、「Saka」や、高単価ブランドである「Maltana」の拡販に注力し、市場における当社ブランドの存在価値の向上を図りました。また、2017年12月にミネラルウォーター製造販売事業を行うMerpez Ticaret Turizm Gıda Tarım Pazarlama Emlak İnşaat Sanayi İthalat ve İhracat Limited Şirketiの株式80%を取得したことにより、物流の効率化とミネラルウォーターのさらなる需要増に対応する体制を整備しました。

一方、イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシア飲料事業においては、健康志向の急速な高まりに対応すべく、日本イメージの高品質な製品の開発に注力いたしましたが、市場環境の大きな変化により、業績は当初計画を大きく下回る推移となっております。

また、ロシア飲料事業においては、モスクワ市での自販機展開を通じて商品の拡販を図っておりますが、モスクワ市政府による自販機ロケーションの入札実施が進んでいないことに加え、自販機オペレーション体制の整備に当初想定以上の時間を要しており、自販機展開の進捗が遅延する結果となっております。

中国飲料事業においては、マレーシア飲料会社が日本DyDoのノウハウを活かし企画・開発した「ヨービック」の輸入販売に取り組みました。

当連結会計年度は、トルコ飲料事業における輸入原材料価格の高騰、マレーシア飲料事業における急速な健康志向の加速によるドライ飲料販売の苦戦、ロシア飲料事業における自販機展開の遅れなどがあったものの、トルコ飲料事業においてミネラルウォーターの販売が大幅に伸長したことや、広告販促の効率化を図ったことなどにより、収益の改善を図ることができました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、185億47百万円（前連結会計年度比10.8%増）、セグメント損失は、8億38百万円（前連結会計年度は12億66百万円のセグメント損失）となりました。

なお、トルコ飲料事業は2016年2月3日に取得を完了しており、前連結会計年度においては11ヵ月間を連結対象期間としております。

③ 医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、変化の兆しも見えはじめております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当連結会計年度は、組織的な提案営業の結果、特に海外で高まるヘルス&ビューティーのトレンドにも対応した製品の受注が好調に推移したことなどにより、新規受注が拡大したほか、既存製品の受注も好調に推移いたしました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、105億36百万円（前連結会計年度比16.2%増）、セグメント利益は、12億71百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

④ 食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立しておりますが、競合他社の攻勢が一層激しくなっており、経営環境は大変厳しさを増しております。

このような環境下において安定的・持続的に成長し続けるためには、食の安全をベースに、「付加価値の向上」に対し、あらゆる方向からチャレンジすることが肝要と考えております。当連結会計年度は「顧客目線で社内を変える、イノベーションで社内を変える」という経営方針を一層推進していくよう、全社をあげて取り組みました。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本姿勢のもと、健康・美容軸に力点を置いた「ヘルシーゼリー」を展開すべく、フルーツでキレイを応援する新ブランド「Fruits & Beauty」シリーズを発売し、顧客層の拡充を図ってまいりました。

当連結会計年度は、競争環境が厳しさを増す中、利益確保に向けた生産・調達をはじめとする全社的な取り組みや「たらみ」ブランドの価値向上に向けた広告投資を戦略的に実行いたしました。

以上の結果、食品事業の売上高は、175億60百万円（前連結会計年度比2.5%減）、セグメント利益は、2億19百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,309	14,308	△1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,560	△8,947	11,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,445	△3,843	5,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△117	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,777	1,400	16,178
現金及び現金同等物の期首残高	60,898	46,120	△14,777
現金及び現金同等物の期末残高	46,120	47,520	1,400

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して14億円増加し、475億200万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が48億65百万円（前連結会計年度比81百万円増）となったことや、減価償却費の計上などにより、143億8百万円の収入（前連結会計年度は153億9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、89億47百万円の支出（前連結会計年度は205億60百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済による支出などにより、38億43百万円の支出（前連結会計年度は94億45百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期
自己資本比率 (%)	50.8	51.3	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	60.5	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.9	33.8	51.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、当連結会計年度より、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 財政状態

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
資	流 動 資 産	91,578	93,426	1,848
	固 定 資 産	72,292	77,720	5,428
資 産 合 計		163,870	171,147	7,277
負	流 動 負 債	44,508	43,311	△1,196
	固 定 負 債	33,668	36,908	3,239
負 債 合 計		78,176	80,219	2,042
純 資 産 合 計		85,693	90,927	5,234

当連結会計年度末の総資産は、有価証券及び投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して72億77百万円増加し、1,711億47百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末と比較して20億42百万円増加し、802億19百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して52億34百万円増加し、909億27百万円となりました。

なお、投資有価証券、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の主な増加要因は、出資先である大江生醫股份有限公司の株式の時価変動によるものであります。

(3) 今後の見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なかでも、日本国内の飲料市場において、販売単価の改善が進展していないことや、店頭への商品配荷を維持・拡大するための販売促進費も増加する傾向にあること、自販機市場全体の総台数は減少に転じており、自販機1台あたりの売上高が低下する傾向が続いていることなどは、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

当社グループといたしましては、これらの外部要因による影響に対応するため、国内飲料事業においては、「販売チャネルの特性に応じた商品ラインアップの最適化」「安定的な販売が見込める優良ロケーションの確保」「自販機オペレーション体制の生産性向上」「お客様にとっての自販機の付加価値向上」などの施策を講じることにより、さらなる売上高の向上とコストの最適化を図ってまいります。

② 戦略的現状と見通し

当社グループは、2014年に新たな「グループ理念・グループビジョン」「グループスローガン」を制定し、中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートさせて以来、4年間にわたり、「チャレンジする企業風土の醸成」と「透明・公正かつ迅速果敢な意思決定をサポートするガバナンス体制の強化」に取り組み、新たな成長への土台を形成してまいりました。また、2017年1月には、持株会社体制へ移行し、「グループ経営の強化」「事業領域拡大への機動的対応」「海外飲料事業の強化・育成」に取り組むなど、様々な変革にチャレンジしております。

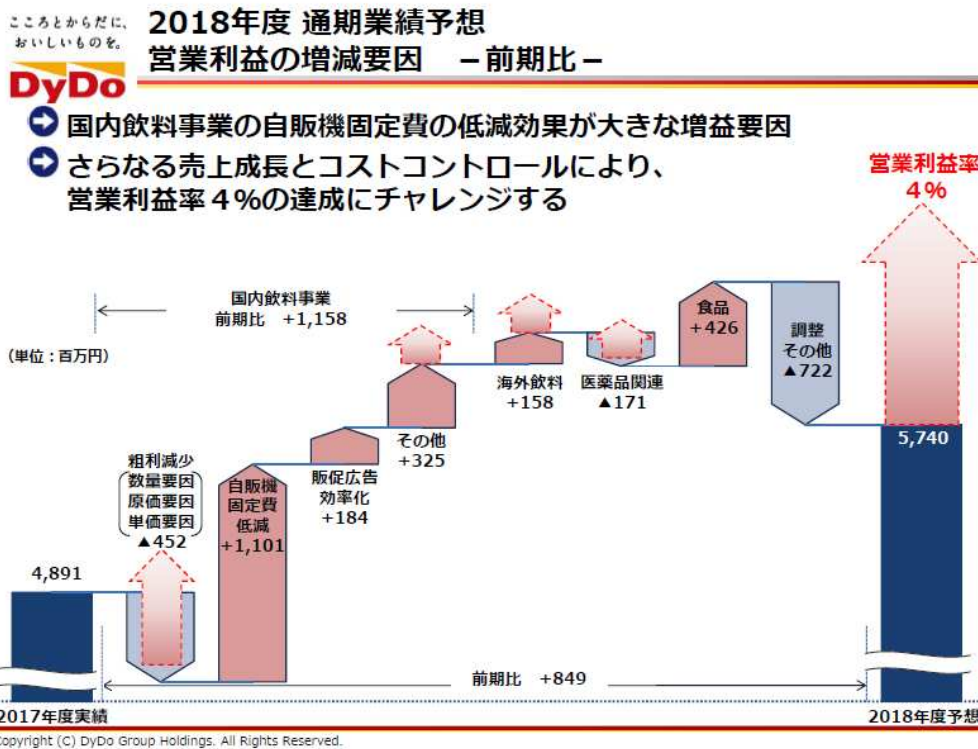
今後につきましては、これまで4年間の取り組みを通じて明確になった課題にスピード感をもって取り組むことにより、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを続けてまいります。

2019年1月期の通期業績予想といたしましては、売上高1,752億20百万円（前連結会計年度比1.5%増）、利益面では、国内飲料事業の固定費低減や、食品事業の収益改善効果により、営業利益は57億40百万円（前連結会計年度比17.4%増）、経常利益57億25百万円（前連結会計年度比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2018年1月期に計上した特別損失5億16百万円が解消されることから、36億40百万円（前連結会計年度比45.4%増）を見込んでおります。

〈連結通期業績予想〉

(単位：百万円)

	2018年1月期 実績	2019年1月期 業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	172,684	175,220	1.5	2,536
営業利益	4,891	5,740	17.4	849
経常利益	5,382	5,725	6.4	343
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,504	3,640	45.4	1,136



Copyright (C) DyDo Group Holdings. All Rights Reserved.

〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又はセグメント損失(△)		
	2018年1月期 実績	2019年1月期 予想	増減額	2018年1月期 実績	2019年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	126,712	127,070	358	5,542	6,700	1,158
海外飲料事業	18,547	19,410	863	△838	△680	158
医薬品関連事業	10,536	10,500	△36	1,271	1,100	△171
食品事業	17,560	18,850	1,290	219	645	426
調整額	△673	△610	63	△1,303	△2,025	△722
合計	172,684	175,220	2,536	4,891	5,740	849

通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=30円（前連結会計年度は30.78円）、1マレーシアリングギット=25円（前連結会計年度は26.21円）として、計画を策定しております。

なお、営業利益率は3.3%を見込んでおりますが、さらなる売上成長とコストコントロールにより、中期経営計画に掲げる営業利益率4%の達成にチャレンジしてまいります。

#### 〈国内飲料事業〉

国内飲料事業においては、価格競争の再燃が懸念される状況の中、業界各社が高い販売目標を掲げるなど、競争環境は一層厳しさを増しておりますが、2018年度は以下を重点テーマに掲げ、売上高の向上とコストの最適化を図ってまいります。

- ・販売チャネルの特性に応じた商品ラインアップの最適化
- ・安定的な販売が見込める優良ロケーション確保
- ・自販機オペレーション体制の生産性向上
- ・お客様にとっての自販機の付加価値向上

以上の結果、セグメント別の業績予想といたしましては、売上高1,270億70百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は、自販機チャネルにかかる固定費の低減効果により、67億円（前連結会計年度比20.9%増）を見込んでおります。

#### 〈海外飲料事業〉

トルコ飲料事業においては、リラ安が追風となる輸出ビジネスの拡大に取り組むとともに、健康志向の高まりによって潜在的な成長可能性がさらに高まっているミネラルウォーター「Saka」の販売拡大など、ポテンシャルブランドへ経営資源の集中を図ってまいります。一方、特別消費税（2018年より炭酸飲料やジュース等を対象に10%の課税）の導入が収益面に影響を与えることから、2018年度につきましては、一定の利益確保とマーケットプレゼンスの維持を優先課題として取り組んでまいります。

マレーシア飲料事業においては、既存の炭酸ブランド「Cheers」の取扱いを中止するとともに、日本DyDoの製品開発ノウハウを活かし、健康志向に対応する高品質な新製品の展開を加速することにより、ブランドポートフォリオの再構築を図ってまいります。

ロシア飲料事業においては、2018年7月より義務化される、自販機オンライン納税への対応に伴い、事業の見直しが必要な状況となっております。今後につきましては、自販機ロケーションの大幅な見直しや、自販機オペレーションレベルのさらなる向上などの改革を実行してまいります。

以上の結果、セグメント別の業績予想といたしましては、売上高194億10百万円（前連結会計年度比4.7%増）、セグメント損失6億80百万円（前連結会計年度は8億38百万円のセグメント損失）を見込んでおります。

<医薬品関連事業>

医薬品関連事業においては、今後の受注増に対応するための人員増や、設備投資負担の増加を見込んでおりますが、2020年の関東新工場の稼働を見据え、組織的な提案営業を強化するとともに、2工場体制に向けた商品開発体制、品質管理体制の整備を着実に進めてまいります。

以上の結果、セグメント別の業績予想といたしましては、売上高105億円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益11億円（前連結会計年度比13.5%減）を見込んでおります。

<食品事業>

食品事業においては、競合他社の攻勢により、経営環境は厳しさを増しております。2018年度は、「顧客目線」と「イノベーション」への取り組みを一層推進し、ブランド価値訴求、商品価値訴求を強化するとともに、事業の収益構造改革のための設備投資、人材投資を継続的に実施することで事業基盤の構築に努めてまいります。

以上の結果、セグメント別の業績予想といたしましては、売上高188億50百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益6億45百万円（前連結会計年度比194.5%増）を見込んでおります。

③ 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、わが国では「働き方改革」や「生産性向上」が注目を集め、あらゆる企業がその取り組みをはじめていきます。この背景には、長時間労働の是正や、近い将来、少子高齢化によって起こり得る労働力不足に対処するため、これまでの価値観の変化が求められていることがあると考えています。

政府でも「人生100年時代構想」が語られるようになっていますが、今後の日本は高齢長寿化が進み、前例のない時代に突入していきます。こうした時代の大きな変化の中で、当社グループが豊かで元気な社会づくりに貢献していくためには、目に見える資産だけでなく、「目に見えない資産」を蓄えていく必要があると考えています。

また、「健康」に関しては、マーケットにおいても、機能的飲料・食品をはじめとしたヘルスケア関連市場が着実に成長を続けています。さらに、この健康志向の流れは日本だけでなく世界的なトレンドとしても大きな潮流になってきていることは確実です。

私たちDyDoグループも、このヘルスケア関連市場を次なる成長領域としてターゲットに定め、さらなる飛躍に向けてチャレンジしていきます。

変化の激しい時代こそ、新たなビジネスチャンスが生まれると考えています。当社グループの将来に向けた持続可能な成長を実現するため、グループ一丸となり、同じ方向に向かってダイナミックにチャレンジを続けます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この方針に沿って、1株につき30円の期末配当を実施することといたしました。これにより、中間配当金（1株につき30円）と合わせた当期の年間配当金は1株につき60円となります。

次期につきましても、コアビジネスである国内飲料事業における経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されますが、増益基調への転換を確固たるものとし、さらなる成長をめざしてまいります。内部留保につきましては、持続的な利益成長・資本効率向上につながる戦略的投資に優先的に充当していくことが株主共同の利益に資するという考えのもと、配当につきましては、1株につき中間配当30円、期末配当30円、年間配当金60円を予定しております。

今後とも、収益性をさらに高め、持続的な利益成長を実現することにより、中期的な増配基調をめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,113	40,274
受取手形及び売掛金	17,955	18,733
有価証券	12,100	19,402
商品及び製品	5,621	5,890
仕掛品	17	7
原材料及び貯蔵品	2,830	2,964
前払費用	692	727
未収入金	2,812	3,894
繰延税金資産	701	781
その他	770	797
貸倒引当金	△36	△47
流動資産合計	91,578	93,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,898	5,813
機械装置及び運搬具(純額)	3,494	3,634
工具、器具及び備品(純額)	19,059	17,005
土地	4,381	4,427
リース資産(純額)	3,128	2,321
建設仮勘定	273	312
有形固定資産合計	36,236	33,514
無形固定資産		
のれん	7,188	6,236
その他	7,413	6,584
無形固定資産合計	14,602	12,820
投資その他の資産		
投資有価証券	15,440	25,238
長期前払費用	525	538
敷金及び保証金	1,998	1,985
退職給付に係る資産	2,098	2,781
繰延税金資産	339	304
その他	1,069	565
貸倒引当金	△18	△28
投資その他の資産合計	21,454	31,385
固定資産合計	72,292	77,720
資産合計	163,870	171,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,908	19,899
1年内返済予定の長期借入金	6,935	4,735
リース債務	1,477	1,078
未払金	11,158	11,149
未払法人税等	776	1,934
未払費用	1,947	2,039
賞与引当金	1,112	1,098
繰延税金負債	21	99
その他	1,170	1,276
流動負債合計	44,508	43,311
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	10,193	11,611
リース債務	1,642	1,260
長期預り保証金	2,489	2,506
退職給付に係る負債	402	437
役員退職慰労引当金	178	183
資産除去債務	158	132
繰延税金負債	3,494	5,722
その他	110	54
固定負債合計	33,668	36,908
負債合計	78,176	80,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,084	1,031
利益剰余金	80,835	82,346
自己株式	△4	△552
株主資本合計	83,840	84,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,292	8,330
繰延ヘッジ損益	228	347
為替換算調整勘定	△3,420	△4,456
退職給付に係る調整累計額	140	473
その他の包括利益累計額合計	241	4,694
非支配株主持分	1,611	1,484
純資産合計	85,693	90,927
負債純資産合計	163,870	171,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
売上高	171,401	172,684
売上原価	81,947	83,420
売上総利益	89,454	89,263
販売費及び一般管理費	85,596	84,372
営業利益	3,857	4,891
営業外収益		
受取利息	213	148
受取配当金	33	114
持分法による投資利益	131	115
為替差益	—	24
その他	472	612
営業外収益合計	851	1,016
営業外費用		
支払利息	457	313
為替差損	172	—
その他	337	212
営業外費用合計	967	525
経常利益	3,741	5,382
特別利益		
投資有価証券売却益	132	—
関係会社出資金売却益	433	—
負ののれん発生益	494	—
特別利益合計	1,060	—
特別損失		
減損損失	17	431
関係会社株式評価損	—	84
特別損失合計	17	516
税金等調整前当期純利益	4,784	4,865
法人税、住民税及び事業税	1,419	2,608
法人税等調整額	213	△235
法人税等合計	1,633	2,373
当期純利益	3,151	2,492
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△117	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,269	2,504

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
当期純利益	3,151	2,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,370	5,038
繰延ヘッジ損益	683	118
為替換算調整勘定	△3,461	△1,300
退職給付に係る調整額	252	332
持分法適用会社に対する持分相当額	△622	149
その他の包括利益合計	△775	4,339
包括利益	2,375	6,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,770	6,957
非支配株主に係る包括利益	△394	△124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,464	79,076	△4	82,460
会計方針の変更による累積的影響額			△345		△345
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	78,731	△4	82,115
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			3,269		3,269
持分法適用範囲の変更			△170		△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△379			△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△379	2,104	—	1,724
当期末残高	1,924	1,084	80,835	△4	83,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	924	△455	383	△112	740	1,979	85,181
会計方針の変更による累積的影響額							△345
会計方針の変更を反映した当期首残高	924	△455	383	△112	740	1,979	84,836
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							3,269
持分法適用範囲の変更							△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,367	683	△3,803	252	△498	△367	△866
当期変動額合計	2,367	683	△3,803	252	△498	△367	857
当期末残高	3,292	228	△3,420	140	241	1,611	85,693

当連結会計年度(自平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,084	80,835	△4	83,840
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504		2,504
自己株式の取得				△548	△548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	1,510	△548	909
当期末残高	1,924	1,031	82,346	△552	84,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,292	228	△3,420	140	241	1,611	85,693
当期変動額							
剰余金の配当							△994
親会社株主に帰属する当期純利益							2,504
自己株式の取得							△548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,037	118	△1,036	332	4,452	△127	4,324
当期変動額合計	5,037	118	△1,036	332	4,452	△127	5,234
当期末残高	8,330	347	△4,456	473	4,694	1,484	90,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,784	4,865
減価償却費	12,611	11,860
のれん償却額	480	469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	△14
受取利息及び受取配当金	△246	△263
支払利息	457	313
持分法による投資損益(△は益)	△131	△115
減損損失	17	431
負ののれん発生益	△494	—
有価証券売却損益(△は益)	△132	△9
関係会社出資金売却損益(△は益)	△433	—
関係会社株式評価損益(△は益)	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	△1,673	△1,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372	△566
仕入債務の増減額(△は減少)	1,179	218
未払金の増減額(△は減少)	1,672	34
その他の資産の増減額(△は増加)	△965	△863
その他の負債の増減額(△は減少)	320	401
小計	17,162	15,848
利息及び配当金の受取額	314	300
利息の支払額	△453	△279
法人税等の支払額	△1,713	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,309	14,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,264	△9,422
定期預金の払戻による収入	6,993	10,325
有価証券の取得による支出	△6,100	△1,800
有価証券の売却及び償還による収入	11,485	3,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,447	△8,913
有形固定資産の売却による収入	371	123
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△3,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,083	878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,671	—
関係会社出資金の売却による収入	300	—
その他	△57	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,560	△8,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,951	12,637
長期借入金の返済による支出	△8,372	△13,310
リース債務の返済による支出	△2,077	△1,571
配当金の支払額	△994	△994
非支配株主への配当金の支払額	△52	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,900	—
自己株式の取得による支出	—	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,445	△3,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,777	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	60,898	46,120
現金及び現金同等物の期末残高	46,120	47,520



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドードリンコ(株)、大同薬品工業(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス(株)、(株)ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス(株)、(株)たらみ、(株)旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.及びダイドーウエストベンディング(株)の16社であります。

また、ダイドードリンコ分割準備(株)は、平成29年1月21日をもって、ダイドードリンコ(株)へ商号変更いたしました。

なお、当連結会計年度中に株式を取得しましたMerpez Ticaret Turizm Gıda Tarım Pazarlama Emlak İnşaat Sanayi İthalat ve İhracat Limited Şirketi及びPT.Tarami Aeternit Food は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー及びMDD Beverage Sdn. Bhd. の5社であります。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(PT.Tarami Aeternit Food等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーウエストベンディング(株)の決算日は10月31日であります。

なお、上海大徳多林克商貿有限公司、(株)たらみ、(株)旬の季、DyDo DRINCO RUS, LLC、DyDo Mamee Distribution Sdn. Bhd.、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.及びDyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (イ)商品  
 移動平均法
- (ロ)製品・原材料  
 総平均法  
 ただし、一部の連結子会社については移動平均法
- (ハ)貯蔵品  
 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定率法  
 ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法  
 また、一部の連結子会社及び一部の工具、器具及び備品については定額法、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。  
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。  
 また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生の連結会計年度に一括処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法  
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた470百万円は、「受取配当金」33百万円、「その他」437百万円として組替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取割戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取割戻金」に表示していた35百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末においては548百万円、95,300株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」及び「食品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツデザートゼリーの製造販売を行っております。

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「飲料販売部門」「飲料受託製造部門」「食品製造販売部門」としておりましたが、当連結会計年度より「国内飲料事業」「海外飲料事業」「医薬品関連事業」「食品事業」に変更しております。

これは、平成29年1月21日付で持株会社体制へ移行したことに伴う変更であり、グループ経営の強化、事業領域拡大への機動的対応及び海外飲料事業の強化・育成を目的としております。

主な変更点として、従来の「飲料販売部門」を「国内飲料事業」「海外飲料事業」に区分し、当社で発生した費用は全社費用として、調整額に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,166	16,735	8,526	17,972	171,401	—	171,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	541	41	695	△695	—
計	128,278	16,735	9,068	18,013	172,096	△695	171,401
セグメント利益又は損 失(△)	3,958	△1,266	944	212	3,848	9	3,857
セグメント資産	110,241	21,744	14,962	17,395	164,342	△472	163,870
その他の項目							
減価償却費	10,643	907	430	632	12,613	△2	12,611
のれん償却額	—	182	—	298	480	—	480
負ののれん発生益	—	494	—	—	494	—	494
減損損失	17	—	—	—	17	—	17
持分法適用会社への 投資額	523	2,014	—	—	2,538	—	2,538
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,081	7,106	423	742	15,354	△0	15,353

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去△404百万円、棚卸資産の調整額△25百万円及び固定資産の調整額△42百万円が含まれております。

減価償却費の調整額△2百万円には、固定資産の調整額△2百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額△0百万円には、固定資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	126,601	18,547	10,020	17,515	172,684	—	172,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	516	45	673	△673	—
計	126,712	18,547	10,536	17,560	173,357	△673	172,684
セグメント利益又は損 失(△)	5,542	△838	1,271	219	6,194	△1,303	4,891
セグメント資産	52,219	20,717	17,001	17,791	107,730	63,417	171,147
その他の項目							
減価償却費	9,246	918	517	656	11,338	521	11,860
のれん償却額	—	171	—	298	469	—	469
減損損失	—	431	—	—	431	—	431
持分法適用会社への 投資額	530	2,249	—	—	2,780	—	2,780
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,505	842	1,248	469	9,066	394	9,461

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,867百万円、セグメント間取引消去1,570百万円及び棚卸資産の調整額△6百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額63,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産113,994百万円、セグメント間取引消去△19,066百万円、投資と資本の相殺消去△31,438百万円、棚卸資産の調整額△31百万円及び固定資産の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

減価償却費の調整額521百万円には、固定資産の調整額△2百万円及び全社費用524百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円には、全社資産394百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月21日 至平成29年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
154,539	13,024	3,837	171,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
30,447	5,463	325	36,236

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月21日 至平成30年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
153,996	14,561	4,126	172,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以下となったため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の表示を変更しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	その他	合計
28,456	4,923	134	33,514

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月21日 至平成29年1月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月21日 至平成30年1月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

(単位:百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	182	—	298	—	480
当期末残高	—	2,569	—	4,619	—	7,188

当連結会計年度(自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)

(単位:百万円)

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	171	—	298	—	469
当期末残高	—	1,914	—	4,321	—	6,236

(注) 「海外飲料事業」に帰属するのれんについて、減損損失269百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)

当連結会計年度において、海外飲料事業で494百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成28年2月3日にトルコ共和国の大手食品グループであるYildiz Holding A.S.の保有する飲料製造子会社「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.S.」の株式を90%取得したことによるものです。

当連結会計年度(自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
1株当たり純資産額	5,075.31円	5,430.20円
1株当たり当期純利益金額	197.34円	151.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,693	90,927
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,611	1,484
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,611)	(1,484)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,081	89,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) (※)	16,566,840	16,471,540

(※) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。

当該信託が保有する当社株式の株式数は、当連結会計年度末95,300株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,269	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,269	2,504
期中平均株式数(株) (※)	16,566,840	16,508,194

(※) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度58,646株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年1月20日)	当事業年度 (平成30年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,665	30,754
受取手形	43	—
売掛金	12,155	—
営業未収入金	—	521
有価証券	12,100	19,402
商品	4,276	—
貯蔵品	71	—
前払費用	581	—
関係会社短期貸付金	240	2,650
未収入金	2,157	699
繰延税金資産	489	103
その他	120	660
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	63,897	54,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	631	—
構築物	89	—
機械及び装置	0	—
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	17,632	2
土地	1,564	57
リース資産	2,714	—
有形固定資産合計	22,633	60
無形固定資産		
営業権	215	—
借地権	27	—
商標権	31	27
電話加入権	47	—
ソフトウェア	1,020	886
無形固定資産合計	1,342	914
投資その他の資産		
投資有価証券	11,069	18,216
関係会社株式	33,642	30,831
関係会社出資金	731	482
関係会社長期貸付金	—	8,550
長期前払費用	493	—
敷金及び保証金	1,948	—
前払年金費用	1,725	—
その他	385	68
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	49,983	58,147
固定資産合計	73,959	59,122
資産合計	137,856	113,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年1月20日)	当事業年度 (平成30年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,301	—
1年内返済予定の長期借入金	6,866	2,795
リース債務	1,386	—
未払金	9,892	576
未払法人税等	252	387
未払消費税等	359	—
未払費用	597	12
預り金	925	6,457
賞与引当金	385	—
その他	4	—
流動負債合計	33,972	10,228
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	8,853	7,251
リース債務	1,282	—
資産除去債務	122	—
繰延税金負債	1,373	2,618
その他	2,534	43
固定負債合計	29,166	24,913
負債合計	63,139	35,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	67	80
繰越利益剰余金	12,869	13,723
利益剰余金合計	68,724	69,590
自己株式	△2	△551
株主資本合計	72,109	72,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,608	6,341
評価・換算差額等合計	2,608	6,341
純資産合計	74,717	78,769
負債純資産合計	137,856	113,910

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当事業年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
売上高	122,360	—
売上原価	51,439	—
売上総利益	70,920	—
販売費及び一般管理費	68,415	—
営業収益		
ロイヤリティー収入	—	3,626
システム料収入	—	1,390
関係会社受取配当金	—	1,470
営業収益合計	—	6,486
営業費用	—	2,867
営業利益	2,505	3,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	570	131
受取賃貸料	748	—
その他	258	152
営業外収益合計	1,576	284
営業外費用		
支払利息	301	28
社債利息	51	51
その他	112	37
営業外費用合計	465	117
経常利益	3,616	3,785
特別利益		
投資有価証券売却益	132	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
減損損失	17	—
関係会社出資金評価損	1,234	478
関係会社出資金売却損	60	—
関係会社株式評価損	—	656
特別損失合計	1,311	1,135
税引前当期純利益	2,436	2,650
法人税、住民税及び事業税	543	856
法人税等調整額	551	△66
法人税等合計	1,095	789
当期純利益	1,341	1,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	83	12,505	68,376	△2	71,761
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	-		-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△116	116	-		-
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							1,341	1,341		1,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△16	364	347	-	347
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	67	12,869	68,724	△2	72,109

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	875	△433	442	72,203
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				-
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				-
剰余金の配当				△994
当期純利益				1,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,732	433	2,165	2,165
当期変動額合計	1,732	433	2,165	2,513
当期末残高	2,608	-	2,608	74,717

ガイドグループホールディングス㈱(2590)平成30年1月期決算短信

当事業年度(自平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	67	12,869	68,724	△2	72,109
当期変動額										
地域コミュニティ貢献積立金の積立						100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩						△86	86	—		—
剰余金の配当							△994	△994		△994
当期純利益							1,860	1,860		1,860
自己株式の取得									△548	△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13	853	866	△548	318
当期末残高	1,924	1,464	1,464	137	55,650	80	13,723	69,590	△551	72,427

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,608	2,608	74,717
当期変動額			
地域コミュニティ貢献積立金の積立			—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩			—
剰余金の配当			△994
当期純利益			1,860
自己株式の取得			△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	3,733	3,733
当期変動額合計	3,733	3,733	4,051
当期末残高	6,341	6,341	78,769

7. 役員の変動

(1) 重任取締役候補者(平成30年4月13日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(たかまつ とみや) 高松 富也	代表取締役社長	<p>2014年4月の社長就任以来、新たに制定したグループ理念、グループビジョンのもと、ステークホルダーの皆様の立場を踏まえた中長期視点の経営スタンスと迅速・果断な意思決定をもって経営の舵取りを行い、強いリーダーシップを発揮しています。</p> <p>持株会社体制への移行によりグループ経営を強化し、自販機ビジネスモデルの抜本的改革に取り組みとともに、海外における新たな戦略拠点を確保し、将来の飛躍的成長に向けた課題への取り組みを着実に進めています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としました。</p>
(たかまつ とみひろ) 高松 富博	取締役会長	<p>当社の前社長として20年間にわたり経営を担い、豊富な経験と実績を有しています。現在は取締役会長として、グループ経営におけるガバナンスなどの基盤強化、重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。また、当社の社会貢献活動を長年にわたり推進し、地域社会の活性化に向けた活動にも尽力しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としました。</p>
(とのかつ なおき) 殿勝 直樹	取締役執行役員 財務部長	<p>入社以来、長きにわたり財務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。中期経営計画達成に向けた資金調達などに中心的な役割を果たし、現在も、取締役執行役員財務部長としてグループ全体の財務基盤を盤石な体制に構築するなど、健全な会社運営に尽力し、収益性の改善に貢献しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としました。</p>
(にしやま なおゆき) 西山 直行	取締役執行役員 経営戦略部長	<p>経営戦略、戦略投資、海外事業などの経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。現在は、取締役執行役員経営戦略部長としてグループ会社を牽引し、新たな事業領域拡大への取り組みを推進しています。これらの実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としました。</p>



氏名	現役職	選任理由
(もり しんじ) 森 真二	社外取締役	<p>弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しており、これまで当社社外監査役として13年間、社外取締役として4年間の職務経験をもとに、全社的なリスクマネジメントのあり方について発言するなど、独立した立場から当社経営に対する助言・提言をいただいております。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者となりました。</p> <p>なお、同氏は過去に当社及び他社の社外役員となる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。</p>
(いのうえ まさたか) 井上 正隆	社外取締役	<p>食品業界における豊富な知識や海外経験を有しており、海外でのM&amp;Aによる事業展開や海外子会社などの監査経験をもとに、当社の経営課題である海外における事業展開の加速や新規事業領域の拡大の審議において、リスクとリターンの観点について発言するなど、独立した立場から助言・提言をいただいております。取締役会の機能強化に適切な役割を果たしています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外取締役候補者となりました。</p>

(2) 重任監査役候補者 (平成30年4月13日付予定)

氏名	現役職	選任理由
(かとう さちえ) 加藤 幸江	社外監査役	<p>弁護士としての長年の経験、法律の専門家として高い見識を有していることや、複数の企業の法律問題に関与し会社経営に対し深い見識があることから、高い独立性と大所高所からの観点をもって、当社の監査業務を担っています。これらの実績を踏まえて、引き続き社外監査役候補者となりました。</p> <p>なお、同氏は過去に当社及び他社の社外役員となる以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。</p>

以上